

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月22日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名証セントレックス  
 コード番号 3775 URL <http://www.gaiax.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長 (氏名) 小高 奈皇光 TEL (03)5464-0376  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	1,339	—	24	—	△4	—	△21	—
18年6月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年12月期	1,731	—	△87	—	△119	—	△120	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△1,516	12	—	—
18年6月中間期	—	—	—	—
18年12月期	△8,681	51	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △25百万円 18年12月期 △20百万円

平成18年12月期は、決算期変更により7ヶ月決算となっておりますので、中間決算は行っておりません。  
 このため対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	1,600		466		28.9	33,272	94	
18年6月中間期	—		—		—	—	—	
18年12月期	2,031		491		24.1	35,256	29	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 461百万円 18年12月期 489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	△60		325		△298		685	
18年6月中間期	—		—		—		—	
18年12月期	△176		△187		79		725	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期(実績)	—	—	—	—	0 00
19年12月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,500	—	10~110	—	10~110	—	10~110	—	720	56
									~7,926	21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 一社 除外 1社 （社名GaiaX Korea Co.,Ltd.）  
 （注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 13,878株 18年12月期末 13,878株  
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 一株 18年12月期末 一株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	584	—	33	—	38	—	△94	—
18年6月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年12月期	686	—	△100	—	△97	—	△90	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△6,825	96
18年6月中間期	—	—
18年12月期	△6,497	30

※ 平成18年12月期は、決算期変更により7ヶ月決算となっておりますので、中間決算は行っておりません。このため対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	1,199		414		34.2	29,534	21	
18年6月中間期	—		—		—	—	—	
18年12月期	1,686		506		29.9	36,360	17	

（参考） 自己資本 19年6月中間期 409百万円 18年12月期 504百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,000	—	10～110	—	10～110	—	10～110	—	720	56
									～7,926	21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

詳細は、「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

前連結会計年度は決算期変更に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減は記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループが属するIT業界におきましては、ブログ、SNS等の利用が引き続き伸長し、一層影響力のあるメディアとして定着してきております。一方で、市場の拡大に伴い競合他社の参入や低価格パッケージソリューションの台頭等で競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、法人向けコミュニティ事業をさらに強化すべく、企業の内定者向けSNS「フレッシュヤーズ」のサービス開始やコミュニティサイトの顧客サポート・監視業務等の運用受託業務の拡大、顧客に対する継続的な受託開発案件の獲得を精力的に推進して参りました。また、損失の主要因であったオンラインゲーム事業を売却し、これに伴い韓国におけるオンラインゲームの営業拠点であるGaiaX Korea Co., Ltd. についても清算が終了し収益改善に努めて参りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,339,815千円、営業利益は24,743千円を計上いたしました。経常損益につきましては、持分法適用会社の損失の影響により4,062千円の経常損失となりました。また当期中間純損失は賠償金等により21,040千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a) コミュニティ事業

株式会社アイディーユー、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、大塚製薬株式会社、株式会社ぐるなび、ソフトバンクテレコム株式会社、東京電力株式会社等の既存顧客からの受託開発案件の受注が安定的に推移しました。加えて、企業の内定者向けSNS「フレッシュヤーズ」のサービス開始やコミュニティサイトの顧客サポート・監視業務等のパッケージソリューションの販売にも注力して参りました。トゥギャザー株式会社においては会員からの安定的な会費収入を維持しております。株式会社GT-Agencyでは、各種インターネットサービスへの古いコンテンツの提供を積極的に行い、契約顧客数が引き続き増加しております。その結果、売上高は687,679千円、営業損益は116,201千円の利益となりました。

#### b) 受託開発事業

顧客企業のIT投資が積極的である中、既存サービスのノウハウを集約し営業活動を展開して参りました。その結果、売上高は順調に推移し596,419千円となりましたが大型案件の納期が下期に遅延したため営業損益は13,850千円の損失となりました。

#### c) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業につきましては、平成19年3月1日に会社分割し新設会社である株式会社UTDエンターテインメントへ承継後、同新設会社の発行済み株式の全株式を株式会社インデックス・ホールディングスへ売却いたしました。売却日までの売上高は45,014千円、営業損益は24,718千円の損失となっております。

d) その他事業

その他事業につきましては、コミュニティサイト以外のサイト運営及びサーバー回線の貸与等のラッピング収入が安定的に推移した結果、売上高10,702千円、営業損益は21,902千円の利益となりました。

平成19年12月期の通期の見通しにつきましては、平成19年2月21日に発表いたしましたとおり売上高2,500,000千円、営業利益10,000千円～110,000千円、経常利益10,000千円～110,000千円、当期純利益10,000千円～110,000千円と変更はございません。また、単体の業績につきましても平成19年2月21日に発表いたしましたとおり売上高1,000,000千円、営業利益10,000千円～110,000千円、経常利益10,000千円～110,000千円、当期純利益10,000千円～110,000千円と変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産及び負債は、オンラインゲーム事業の会社分割に伴い資産及び負債を新設会社に承継したため前連結会計年度末に比べ資産については431,428千円減少し、負債については406,511千円減少しております。純資産につきましては、中間純損失により24,917千円減少しております。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、685,668千円となり、前連結会計年度に比べ40,256千円減少となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは265,488千円となり、前連結会計年度に比べ630,045千円増加となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は60,310千円となりました。この主な要因は税金等調整前中間純損失が25,199千円となったほか、売上債権の減少額46,180千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は325,799千円となりました。この主な要因はオンラインゲーム事業の譲渡による収入268,000千円及び固定資産の売却による収入47,406千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は298,438千円となりました。この主な要因は短期借入金の増減による純支出149,996千円及び社債の償還による支出93,350千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成18年12月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率(%)	28.3	24.1	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	87.8	46.4	64.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年5月期、平成18年12月期及び平成19年12月中間期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当社が属するインターネット関連業界は発展途上にあり、当面は積極的な事業展開を遂行し、収益基盤を拡大することが長期的な企業価値の増大につながると考えております。よって、当面は利益配当を行わず、収益基盤の拡大に注力してまいります。内部留保資金は、既存事業の拡大やその他長期資金需要を賄う原資とし、今後の事業展開に活用していく予定です。

なお、当社は「取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ① 経営成績の変動について

当社のコミュニティ事業における収益は、当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入及び開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入（コミュニティサイトの利用者数に応じて増加）の3つから成り立っております。運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入及び追加収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、クライアント企業と共同で展開するサービスについてはクライアント企業からの初期収入、追加収入、運営収入および広告収入に加え、有料コンテンツの利用者からの課金収入によって構成されます。課金収入の分配は各クライアント企業と当社の間で各々の分業割合に応じて合意しており、当社が多額の初期投資を行う場合はそれに応じた比率の課金収入の分配を受けます。したがって、当社が多額の初期投資を負担する事業については、回収時期が予定より遅れる可能性があります。また、広告収入はクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合について

コミュニティ関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、今後は国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに伴って業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するコミュニティサイトは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のコミュニティサイトは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、インターネットユーザーによる当社コミュニティサイトの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があり、結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進捗が早いため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

(1) インターネット及びコミュニティサイトをめぐる法的規制について

出会い系サイトを規制する法律として「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」（平成15年6月13日 法律第83号）があります。当社の運営するコミュニティサイトは出会い目的のサイトではありませんが、同法の運用およびこれに対する対応いかんによっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はユーザーのコミュニティサイト利用の際に、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を利用者に告知して同意していただいております。しかし、この同意にもかかわらず、当社の展開するコミュニティサイトにおいて重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社のクライアント企業または当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があります。また、当社の企業イメージの悪化等により当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日 法律第57号）が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいと、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成19年6月30日現在における新株予約権による潜在株式総数は1,979株であり、発行済株式総数13,878株に対する割合は14.2%となっております。

当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、一株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

## 2 企業集団の状況

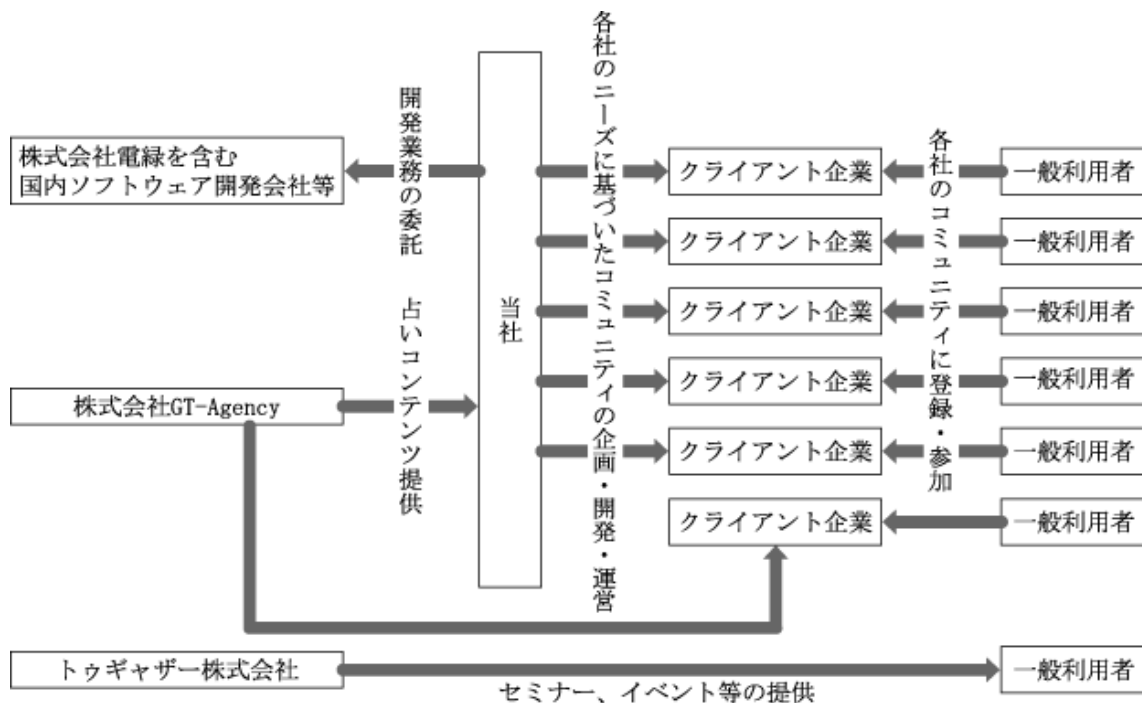
当社の事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ガイアックス）及び連結子会社3社（株式会社電縁、株式会社GT-Agency、トゥギャザー株式会社）及び持分法適用関連会社1社（APE Inc.）により構成されており、「コミュニティサイト」の企画、開発及び運営を主たる業務としております。なお、韓国におけるオンラインゲームの営業拠点として活動を行ってまいりましたGaiaX Korea Co.,Ltd.につきましては、平成19年6月をもちまして清算結了いたしました。このため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

当社グループにおける売上は、「コミュニティ事業」、「受託開発事業」、「オンラインゲーム事業」並びに「その他事業」の4つに区分しておりますが、オンラインゲーム事業につきましては、平成19年3月において売却しております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

### 1 コミュニティ事業



当社は、国内の大手ISP(注1)、ポータル事業者(注2)、メーカー等のクライアント企業からコミュニティサイトの企画、開発及び運営等の業務を請け負っております。コミュニティサイトの企画に始まり、システム開発、運営開始後のサーバー運営、利用者からの問い合わせ対応、リニューアル、プロモーションなどを含む全ての業務をワンストップで提供しております。コミュニティサイト構築にあたって、当社が所有するアプリケーションであるブログ(注3)、SNS(注4)、電子掲示板、インスタントメッセージ(注5)等を組み合わせ、各社のニーズに応じてカスタマイズしております。これらの企業がコミュニティサイトを開設する主な目的は、顧客のロイヤリティ向上やブランド認知の向上、あるいはコミュニティサイトを介した新規顧客の獲得等であります。

当該事業における当社の収益の形態は、以下のとおりです。

収入区分	内容	発生時期
初期収入	企画、開発、ライセンス許諾	サイト運営開始まで発生
追加収入	リニューアル	サイト運営開始後に発生
運営収入	保守・管理	運営開始後継続的に毎月発生

コミュニティサイトの企画・開発・運營業務における収益は、クライアント企業からの当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入、開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入の3つから成り立っております。

100%子会社のトゥギャザー株式会社は、「交流」・「リレーションづくり」をキーワードに各種会員サービス事業を行っております。全国5店舗（渋谷・札幌・宇都宮・大阪・福岡）におけるインターネットカフェスペースの提供、各種セミナーおよびイベントの開催、語学講座等の開催を行っております。

同じく100%子会社の株式会社GT-Agencyは、コミュニティを中心とした各種インターネットサービスへの占いコンテンツの提供を行っております。当該会社の収益源は、クライアント企業からのコンテンツ利用料で成り立っております。

## 2 受託開発事業

100%子会社である株式会社電縁は主にWEBシステムに関するコンサルティング、パッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用管理に至る全てのITサービスをワンストップで提供しております。また、その他にコミュニティの受託開発も行っております。

## 3 オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業はオンラインゲームの一般利用者への提供及び新タイトルの開発を行って参りましたが、平成19年3月1日を持ちましてオンラインゲーム事業部門を分社化し、新設会社である株式会社UTDエンターテインメントへ承継後、同新設会社の発行済み株式の全株式を株式会社インデックス・ホールディングスへ売却いたしました。

- (注) 1 ISP  
インターネットサービスプロバイダの略称。インターネット接続業者。接続料以外の差別化を図る目的で、各社とも付加サービスとしてコミュニティやその他のオリジナルのコンテンツを提供しています。
- (注) 2 ポータル事業者  
インターネットの入り口となるWebサイトを運営する事業者。検索エンジンやリンク集を核としてニュースや株価等の情報提供サービス、ブラウザから利用できるWebメールサービス、電子掲示板、チャット等、ユーザーがインターネットで必要とする機能やコンテンツをすべて提供して利用者数を増やし、広告や各種仲介手数料等で収入を得るサイトを運営しています。
- (注) 3 ブログ  
個人によって運営され日々更新される日記的なウェブサイト。内容は、個人の趣味、雑記等を含め多種多様なものとなっています。テキスト入力で簡単に自分のホームページを作ることができるため、利用者を急速に増やしています。
- (注) 4 SNS  
会員制、非匿名性、招待性を特徴とする友人知人等のオンラインコミュニティ。
- (注) 5 インスタントメッセージ  
インターネット上で同じソフトを利用している仲間がオンラインであればリアルタイムにチャット等を行なうことができるアプリケーションソフトのことをいいます。

#### 4 その他事業

その他事業は、コミュニティサイト以外の企業向けWEBサイト構築やホスティングサービス等でありま  
す。

#### 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円) (千台湾ドル)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株電縁	東京都千代田区	35,000	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務1名
株GT-Agency	東京都渋谷区	10,000	占いコンテンツの制作	100	当社ソリューションサ ービスにおけるコンテ ンツの供給元
トゥギャザー株	東京都渋谷区	25,000	情報提供サービス業	100	資金貸付あり
(持分法適用関連会社) APE Inc.	台湾台北市	61,855	オンラインゲーム事業	41.37	オンラインゲームの営 業拠点 役員の兼務2名

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネット上のコミュニティサイトを普及させることによって「人と人をつなげる」ことを使命として、事業活動を行っております。コミュニティ事業に引き続き注力し、法人向けコミュニティサイトの拡充やコミュニティの運営ポート等の低価格パッケージソリューションを取り揃え積極的に営業展開を行って参ります。オンラインゲーム事業につきましては、平成19年3月、会社分割し新設会社である株式会社UTDエンターテイメントに承継後、同新設会社の発行済株式の全株式を株式会社インデックス・ホールディングスへ売却いたしました。またオンラインゲーム事業からの撤退に伴い、オンラインゲームの営業拠点として活動を行っておりました連結子会社であるGaiaX Korea Co., Ltd. についても、平成19年6月、清算が終了しております。今後も中核事業であるコミュニティ事業を中心に資本を投下し、経営基盤の安定化並びに持続的な成長を目指して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、業績回復および収益基盤の確立を最重要課題と認識しております。コミュニティ事業においては、安定的な運営収入の積み上げを行い、営業利益の確保を図って参ります。そのため、パッケージ商品を拡充することで顧客基盤を広げることに注力して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、コミュニティサイトの企画から運営までワンストップで提供し、クライアント企業のニーズを満たすためのサービス提供を行っております。今後はパッケージ商品を拡充することで顧客基盤を拡大し、コミュニティのパイオニアとして同領域における各種サービスの展開を推進することにより優位性を強化し、安定的な収益の確保をめざします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成18年12月期決算短信（平成19年2月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.gaiax.co.jp/jp/ir/ir\\_lib.shtml](http://www.gaiax.co.jp/jp/ir/ir_lib.shtml)

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-tansin.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		706,051			746,126	
2 受取手形及び売掛金			335,575			409,533	
3 たな卸資産			41,372			84,649	
4 繰延税金資産			25,702			33,686	
5 その他			27,102			27,025	
貸倒引当金			△2,547			△3,150	
流動資産合計			1,133,257	70.8		1,297,871	63.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		27,037			37,682		
(2) 工具器具及び備品		43,322			44,923		
(3) 土地		108	70,468	4.4	10,066	92,672	4.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		50,008			180,353		
(2) のれん		148,348			187,383		
(3) その他		145	198,502	12.4	368	368,106	18.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	72,903			107,765		
(2) 敷金保証金		88,403			—		
(3) その他		36,962			165,968		
貸倒引当金		△5	198,265	12.4	△462	273,271	13.4
固定資産合計			467,235	29.2		734,050	36.1
資産合計			1,600,493	100.0		2,031,921	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形及び買掛金		118,488		167,910	
2 短期借入金		35,006		185,002	
3 一年内返済予定の 長期借入金		101,958		109,284	
4 一年内償還予定の社債		184,100		196,700	
5 預り金		128,420		165,433	
6 未払法人税等		6,834		4,066	
7 その他		132,807		157,213	
流動負債合計		707,614	44.2	985,609	48.5
II 固定負債					
1 社債		358,750		439,500	
2 長期借入金		66,945		114,711	
3 その他		709		709	
固定負債合計		426,404	26.6	554,920	27.3
負債合計	1,134,018	70.8	1,540,529	75.8	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	738,975	46.2	738,975	36.4	
2 資本剰余金	561,042	35.1	561,042	27.6	
3 利益剰余金	△ 841,053	△ 52.5	△ 820,013	△ 40.4	
株主資本合計	458,963	28.7	480,004	23.6	
II 評価・換算差額等					
為替換算調整勘定	2,798	0.1	9,282	0.5	
評価・換算差額等合計	2,798	0.1	9,282	0.5	
III 新株予約権	4,712	0.3	2,105	0.1	
純資産合計	466,474	29.2	491,392	24.2	
負債純資産合計	1,600,493	100.0	2,031,921	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,339,815	100.0		1,731,124	100.0
II 売上原価			901,442	67.3		1,175,280	67.9
売上総利益			438,372	32.7		555,843	32.1
III 販売費及び一般管理費			413,629	30.9		642,913	37.1
営業利益又は損失(△)			24,743	1.8		△87,069	△5.0
IV 営業外収益							
1 受取利息			610			1,555	
2 為替差益			—			165	
3 賃貸収入			1,227			1,246	
4 雑収入			2,970			—	
5 その他		832	5,640	0.4	2,060	5,027	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		5,693			6,689		
2 社債発行費		—			5,146		
3 公開関連費		201			201		
4 持分法による投資損失		25,737			20,928		
5 その他		2,814	34,446	2.5	4,237	37,203	2.2
経常損失			△4,062	△0.3		△119,245	△6.9
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益			21,999			—	
2 貸倒引当金戻入益			1,060			—	
3 前期損益修正益		—	23,060	1.7	10,861	10,861	0.6
VII 特別損失							
1 賠償金		30,000			—		
2 子会社整理損失		7,172			—		
3 事業整理損失		6,937			—		
4 契約違約金		—			7,425		
5 投資有価証券評価損		—			2,806		
6 その他		87	44,198	3.2	190	10,421	0.6
税金等調整前中間(当期) 純損失			△25,199	△1.8		△118,804	△6.9
法人税、住民税及び 事業税		5,255			28,794		
法人税等調整額		△9,414	△4,159	△0.3	△27,161	1,633	0.1
中間(当期)純損失			△21,040	△1.6		△120,438	△7.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高(千円)	738,975	561,042	△820,013	480,004	9,282	2,105	491,392
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失	—	—	△21,040	△21,040	—	—	△21,040
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△6,484	2,607	△3,877
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△6,484	2,607	△3,877
平成19年6月30日残高(千円)	738,975	561,042	△841,053	458,963	2,798	4,712	466,474

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年5月31日残高	738,575	560,642	△699,574	599,642	4,057	—	603,700
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	400	400	—	800	—	—	800
当期純損失	—	—	△120,438	△120,438	—	—	△120,438
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	5,225	2,105	7,330
連結会計年度中の変動額合計	400	400	△120,438	△119,638	5,225	2,105	△112,307
平成18年12月31日残高	738,975	561,042	△820,013	480,004	9,282	2,105	491,392

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純損失		△25,199	△118,804
減価償却費		23,218	59,713
のれんの償却		25,735	22,207
株式報酬費用		2,607	2,105
前期損益修正益		—	△10,861
長期前払費用の増減額(増加:△)		4,089	△10,239
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,060	298
固定資産の売却益		△21,999	—
受取利息及び受取配当金		△642	△1,864
支払利息		5,693	6,689
持分法による投資損失		25,737	20,928
投資有価証券評価損		—	2,806
事業整理損失		6,937	—
子会社整理損失		5,948	—
売上債権の増減額(増加:△)		46,180	△121,572
たな卸資産の減少額		43,277	43,201
仕入債務の減少額		△30,255	△10,895
未払消費税等の増減額		2,149	14,192
その他		△163,403	△41,581
小計		△50,987	△143,676
利息及び配当金の受取額		147	2,368
利息の支払額		△5,403	△5,902
法人税等の支払額		△4,066	△29,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		△60,310	△176,827
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
関係会社株式の取得による支出		—	△113,877
事業譲渡による収入		268,000	—
定期預金の払戻による収入		10,000	3,360
定期預金の預入による支出		△16,001	△7,472
投資有価証券の取得による支出		—	△1,200
有形固定資産の取得による支出		△11,780	△4,325
無形固定資産取得による支出		△2,014	△52,542
投資有価証券の売却による収入		10,000	—
固定資産の売却による収入		47,406	—
短期貸付金の増減額(増加:△)		△822	17,767
長期貸付けによる支出		△3,385	△37,100
長期貸付金の回収による収入		37,447	4,841
保証金の差入による支出		△13,051	△2,436
保証金の返還による収入		—	5,016
その他		—	240
投資活動によるキャッシュ・フロー		325,799	△187,729
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減		△149,996	△23,098
長期借入金の借入による収入		—	120,000
社債の発行による収入		—	184,853
社債の償還による支出		△93,350	△69,600
長期借入金の返済による支出		△55,092	△133,942
株式の発行による収入		—	800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△298,438	79,013

		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年12月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,307	3,020
V 現金及び現金同等物の減少額		△40,256	△282,522
VI 現金及び現金同等物の期首残高		725,924	1,008,447
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	685,668	725,924

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数……3社 連結子会社の名称 ㈱電縁 ㈱GT-Agency トゥギャザー㈱ なお、GaiaX Korea Co.,Ltd.は当中間連結会計期間中に清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了日までの損益取引及び資金取引は連結しております。	子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数……4社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd. ㈱電縁 ㈱GT-Agency トゥギャザー㈱
2 持分法の適用に関する事項  (1) 持分法適用の関連会社数  (2) 持分法を適用しない関連会社数	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 APE Inc.  持分法を適用していない関連会社(㈱バイリンガルパートナーズ)は、当期中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 APE Inc. なお、APE Inc.については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。  持分法を適用していない関連会社(㈱バイリンガルパートナーズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法  (ロ)有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)たな卸資産 同左  (ロ)有価証券 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物・・・・・・・・・・8～47年 工具器具及び備品・・4～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基く方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「敷金保証金」は前連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は75,552千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 112,704千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 151,056千円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 5,400千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 10,000千円	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 4,200千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 25,000千円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  投資有価証券(株式) 70,009千円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  投資有価証券(株式) 94,858千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 47,564千円 給与及び手当 138,879千円 地代家賃 43,491千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 60,174千円 給与及び手当 214,057千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び土地 21,999千円	※2 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	4,632	
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	80	
合計			—	—	—	4,712	

(注) 1 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,870	8	—	13,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 8株

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,105	
合計			—	—	—	2,105	

(注) 1 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 706,051千円	現金及び預金勘定 746,126千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 20,383千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 20,202千円
現金及び現金同等物 685,668千円	現金及び現金同等物 725,924千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	687,679	596,419	45,014	10,702	1,339,815	—	1,339,815
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		22,965	—	40,900	63,865	(63,865)	—
計	687,679	619,384	45,014	51,602	1,403,680	(63,865)	1,339,815
営業費用	571,478	633,235	69,732	29,699	1,304,145	10,925	1,315,071
営業利益又は 営業損失( $\Delta$ )	116,201	$\Delta$ 13,850	$\Delta$ 24,718	21,902	99,534	(74,790)	24,743

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は74,790千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)

	コミュニティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	724,205	857,633	132,519	16,765	1,731,124	—	1,731,124
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,897	—	—	44,500	82,397	(82,397)	—
計	762,102	857,633	132,519	61,265	1,813,521	(82,397)	1,731,124
営業費用	619,787	823,434	253,213	36,725	1,733,156	85,035	1,818,194
営業利益又は 営業損失(△)	142,316	34,203	△120,694	24,540	80,365	(167,432)	△87,069

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は85,035千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 事業区分の変更について

会員サービス事業については、従来「会員サービス事業」として区分表示しておりましたが、事業の類似性の観点から当連結会計年度より「コミュニティ事業」として区分表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ「コミュニティ事業」の売上高は224,517千円増加し、営業利益は63,461千円増加しております。

オンラインゲーム事業については、従来「コミュニティ事業」に含めて表示しておりましたがゲーム事業部の分社化並びに株式全部の譲渡による当該事業からの撤退に伴い「オンラインゲーム事業」として区分表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ「コミュニティ事業」の売上高は132,519千円減少し、営業利益は120,694千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計割に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)においては、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,038</td> </tr> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	1,565	期末残高相当額	11,038	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	6,100	減価償却累計額相当額	305	期末残高相当額	5,795
	工具器具及び備品																				
	(千円)																				
取得価額相当額	12,604																				
減価償却累計額相当額	1,565																				
期末残高相当額	11,038																				
	工具器具及び備品																				
	(千円)																				
取得価額相当額	6,100																				
減価償却累計額相当額	305																				
期末残高相当額	5,795																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,116千円</td> </tr> </table>	1年内	2,426千円	1年超	8,690千円	合計	11,116千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,801千円</td> </tr> </table>	1年内	1,153千円	1年超	4,647千円	合計	5,801千円								
1年内	2,426千円																				
1年超	8,690千円																				
合計	11,116千円																				
1年内	1,153千円																				
1年超	4,647千円																				
合計	5,801千円																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,260千円	支払利息相当額	156千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table>	支払リース料	327千円	減価償却費相当額	305千円	支払利息相当額	29千円								
支払リース料	1,345千円																				
減価償却費相当額	1,260千円																				
支払利息相当額	156千円																				
支払リース料	327千円																				
減価償却費相当額	305千円																				
支払利息相当額	29千円																				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
公社債	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	72,903
合計	72,903

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
公社債	12
(2) その他有価証券	
非上場株式	107,752
合計	107,765

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はございません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,607千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 37名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 300
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること、取締役及び執行役等は任期満了の時まで在任すること。
対象勤務期間	平成19年6月20日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格 (円)	300,000
付与日における公正な評価単価 (円)	9,180

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	33,272.94円	1株当たり純資産額	35,256.29円
1株当たり中間純損失金額	1,516.12円	1株当たり当期純損失金額	8,681.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度末 平成18年12月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	466,474	491,392
普通株式に係る純資産額(千円)	461,761	489,286
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	4,712	2,105
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	13,878
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	13,878

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額

	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	21,040	120,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	21,040	120,438
期中平均株式数(株)	13,878	13,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数349株)及び新株予約権6種類(新株予約権の数1,630個)。	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数434株)及び新株予約権5種類(新株予約権の数1,453個)。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
1	1 会社分割及び株式譲渡 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会決議に基づき平成19年3月1日付で当社のオンラインゲーム事業を会社分割し、新設会社である(株)UTDエンターテインメントへ承継するとともに、同日付けで同新設会社の全株式を(株)インデックス・ホールディングスへ譲渡いたしました。詳細は下記の通りです。 ①会社分割の理由 当社グループは、オンラインゲーム事業を戦略的投資事業として推進しておりましたが、市場環境の変化及び競争の激化等により更なる資本投下が必要な状況となって参りました。一方、コミュニティ事業においては認知度の広がりにより市場性が増しております。このような状況の下、当社ではオンラインゲームから退き、コミュニティ事業に資本を集中させ経営基盤を安定化させる判断に至りました。 ②分割会社の事業内容、規模 事業内容：オンラインゲーム事業全般 平成18年5月期売上高：230百万円 ③会社分割の形態 当社を分割会社とし、新たに設立する(株)UTDエンターテインメントを承継会社とする分社型新設分割方式(物的分割)。 ④会社分割に係る分割会社の名称又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員数等 ・分割会社の名称：(株)ガイアックス ・承継会社の名称：(株)UTDエンターテインメント ・承継会社の資産・負債の額 資産総額 220百万円 負債総額 25百万円 ・従業員数：16名 ⑤会社分割の時期 平成19年3月1日 ⑥株式譲渡を行う相手会社の名称 (株)インデックス・ホールディングス ⑦株式譲渡を行う事業の内容、規模 (株)UTDエンターテインメントの全株式 ⑧株式譲渡の時期 平成19年3月1日 ⑨譲渡価額 268百万円

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)
2	<p>2 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会において当社の連結子会社であるGaiaX Korea Co.,Ltd.の解散を決議いたしました。</p> <p>①解散の理由                      同社は当社の開発拠点として運営を行っていましたが開発業務を子会社である㈱電縁に移行したことに伴いオンラインゲームの営業拠点として営業を行ってまいりました。しかし、オンラインゲーム事業部門の新設分割並びに㈱インデックス・ホールディングスへの譲渡に伴い、当該子会社のオンラインゲーム営業拠点としての機能が不要となったため、当該子会社を解散することと致しました。</p> <p>②当該子会社の名称、事業内容、持分比率等                      ・名称：GaiaX Korea Co.,Ltd.                      ・事業内容：システム開発（ただし平成17年11月より解散時まではオンラインゲーム営業拠点として運営）                      ・持分比率：100%                      ・規模：平成18年3月期売上高：616百万ウォン（80百万円）</p> <p>③解散の時期                      平成19年5月上旬（予定）</p> <p>④撤退による事業への影響                      当該子会社はシステム開発業務、オンラインゲームの営業双方の業務において当社以外の外部への売上は発生しておらず、連結での売上への影響はございません。</p> <p>3 ストックオプションについて                      当社は、平成19年3月29日開催の第9回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者                      当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数                      普通株式300株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数                      300個を上限とする（新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする）。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格                      無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額                      新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.50を乗じた金額若しくは300,000円のどちらか高い金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間                      新株予約権発行日から4年を経過する日までの範囲内で当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定いたします。</p> <p>4 当社が受託したコミュニティ事業の案件において、当初仕様からの変更等による納期遅延及び不具合の発生について当該顧客と協議を行いました。その結果、平成19年3月29日、当該顧客に対し30百万円の損害賠償金を支払う旨の合意書を締結いたしました。これにより、平成19年12月期、30百万円の特別損失を計上する予定であります。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	530,092		543,510	
2	受取手形	1,953		2,888	
3	売掛金	138,863		177,699	
4	仕掛品	1,627		19,985	
5	前払費用	8,256		8,726	
6	短期貸付金	1,783		1,921	
7	関係会社貸付金	19,454		200,000	
8	未収入金	12,201		3,951	
9	繰延税金資産	24,861		24,861	
10	その他	3,724		12,044	
	貸倒引当金	△461		△1,033	
	流動資産合計		742,357 61.9		994,557 59.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	7,128		7,702	
2	工具、器具及び備品	40,868		41,744	
	有形固定資産合計		47,996 4.0		49,446 2.9
(2) 無形固定資産					
1	ソフトウェア	49,273		109,540	
2	ソフトウェア仮勘定	—		66,202	
3	のれん	24,000		44,000	
	無形固定資産合計		73,273 6.1		219,742 13.0
(3) 投資その他の資産					
1	関係会社株式	155,924		335,778	
2	投資有価証券	2,894		12,894	
3	関係会社長期貸付金	140,472		—	
4	長期貸付金	1,527		320	
5	長期前払費用	167		42,777	
6	保証金	35,020		30,668	
	貸倒引当金	△369		△0	
	投資その他の資産合計		335,636 28.0		422,438 25.1
	固定資産合計		456,906 38.1		691,628 41.0
	資産合計		1,199,263 100.0		1,686,185 100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		29,814		43,977		
2 短期借入金		—		125,000		
3 一年内返済予定の 長期借入金		60,798		66,324		
4 一年内償還予定の社債		162,500		177,500		
5 未払金		17,279		14,491		
6 未払費用		38,396		46,336		
7 未払法人税等		3,198		3,252		
8 未払消費税等		8,716		8,520		
9 前受金		115		96,417		
10 預り金		101,043		139,517		
11 その他		1,062		—		
流動負債合計			422,924	35.3	721,337	42.8
II 固定負債						
1 社債		338,750		407,500		
2 長期借入金		23,000		50,636		
固定負債合計			361,750	30.2	458,136	27.2
負債合計			784,674	65.4	1,179,473	69.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			738,975	61.6	738,975	43.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		376,052		376,052		
資本剰余金合計			376,052	31.4	376,052	22.3
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△705,152		△610,421		
利益剰余金合計			△705,152	△58.8	△610,421	△36.2
株主資本合計			409,875	34.2	504,606	29.9
II 新株予約権			4,712	0.4	2,105	0.1
純資産合計			414,588	34.6	506,712	30.1
負債純資産合計			1,199,263	100.0	1,686,185	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			584,335	100.0		686,079	100.0
II 売上原価			303,999	52.0		392,940	57.3
売上総利益			280,335	48.0		293,139	42.7
III 販売費及び一般管理費			246,481	42.2		393,610	57.4
営業利益又は損失(△)			33,854	5.8		△100,470	△14.7
IV 営業外収益			11,304	1.9		14,081	2.1
V 営業外費用			6,502	1.1		10,843	1.6
経常利益又は損失(△)			38,656	6.6		△97,232	△14.2
VI 特別利益			590	0.1		4,105	0.6
VII 特別損失			132,357	22.6		18,459	2.7
税引前中間(当期)純損失			△93,110	△15.9		△111,586	△16.3
法人税、住民税及び 事業税		1,620			3,412		
法人税等調整額		—	1,620	0.3	△24,861	△21,449	△3.2
中間(当期)純損失			△94,730	△16.2		△90,137	△13.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	738,975	376,052	376,052	△610,421	504,606	2,105	506,712
中間会計期間中の変動額							
中間純損失	—	—	—	△94,730	△94,730	—	△94,730
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,607	2,607
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△94,730	△94,730	2,607	△92,123
平成19年6月30日残高(千円)	738,975	376,052	376,052	△705,152	409,875	4,712	414,588

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成18年5月31日残高	738,575	375,652	375,652	△520,284	593,943	—	593,943
事業年度中の変動額							
新株の発行	400	400	400	—	800	—	800
当期純損失	—	—	—	△90,137	△90,137	—	△90,137
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,105	2,105
事業年度中の変動額合計	400	400	400	△90,137	△89,337	2,105	△87,231
平成18年12月31日残高	738,975	376,052	376,052	△610,421	504,606	2,105	506,712